



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌 (氏名) 金子 正輝

TEL 03-6777-0870

四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	2,008	12.0	213	△17.1	218	△15.0	200	252.0
27年8月期第2四半期	1,793	4.5	258	26.2	257	27.7	56	△40.0

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 197百万円 (97.8%) 27年8月期第2四半期 100百万円 (115.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	19.90	19.39
27年8月期第2四半期	5.70	5.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第2四半期	3,214	2,213	68.2	217.61
27年8月期	3,107	2,145	68.8	212.25

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 2,191百万円 27年8月期 2,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.3	650	18.9	656	21.2	343	253.6	34.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期2Q	11,097,600 株	27年8月期	11,097,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年8月期2Q	1,026,800 株	27年8月期	1,026,800 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期2Q	10,070,800 株	27年8月期2Q	9,995,982 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、昨年12月5日から本年1月3日まで、期間合計で3,400万Tポイントを付与する大規模キャンペーン「出前祭」を実施いたしました。また、「出前祭」の開催時期に合わせて、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。Tポイント付与キャンペーンと同時期に広告展開を行うことで、関東地方における「出前館」の認知度向上による新規会員の獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

2月11日から14日までの4日間限定で「出前館半額セール」を実施いたしました。今回のキャンペーンは、対象店舗が47ブランド2,434店舗と過去最大規模での開催となり、キャンペーン最終日である14日の日別オーダー数は創業以来最高となる「67,105件」を記録しております。

また、前期からの継続的な取組みであるクレジットカードおよび「Amazonペイメント」決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、2月末時点で4,550店舗まで拡大しており、全加盟店数に占める割合は36.3%まで伸長しております

「通信販売事業の再成長」に向けて、既存の焼酎分野においては、得意先飲食店の販売促進をサポートすることで、飲食店自体の売上を底上げし、結果的には焼酎のリピーター購入の担保につながるような施策を実施してまいりました。

また、ワイン分野においては、その採算化に向け、顧客分類別の販売件数、販売単価、営業効率など、KPI指標のモニタリングを強化し、事業モデルの適正化を図ることに注力しました。その過程において、ワインをこれまで取り扱っていなかった飲食店に対し、ワインの新規導入トライアルを行える販促手法を生み出すことが出来ました。その結果、ワインの取扱いを開始した昨年5月からの累計販売本数は、2月末時点で約15万本超となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,008,447千円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は218,923千円（前年同四半期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200,442千円（前年同四半期比252.0%増）となりました。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	138,208	7.7	147,339	7.3	9,131	6.6
オーダー手数料	576,248	32.1	744,577	37.1	168,328	29.2
広告収入	31,358	1.7	32,700	1.6	1,342	4.3
システム受託開発	34,814	1.9	20,853	1.0	△13,960	△40.1
その他	152,009	8.6	204,127	10.2	52,117	34.3
小計	932,638	52.0	1,149,597	57.2	216,959	23.3
通信販売事業	861,042	48.0	858,849	42.8	△2,192	△0.3
合計	1,793,680	100.0	2,008,447	100.0	214,766	12.0

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における会員数は約769万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,529店舗、オーダー数に関しましては約642万件となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費147,339千円、オーダー手数料744,577千円、広告収入32,700千円、システム受託開発20,853千円、その他204,127千円、セグメント売上高は1,149,597千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、858,849千円（前年同四半期比0.3%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で215,259千円増加し、2,153,611千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が35,419千円、未収入金が88,018千円、短期貸付金が61,652千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で107,909千円減少し、1,060,887千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが68,273千円増加した一方、投資有価証券が103,068千円、ソフトウェア仮勘定が44,960千円、のれんが31,323千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で107,349千円増加し、3,214,498千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で94,001千円増加し、845,008千円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が16,390千円減少した一方、未払金が106,342千円、未払法人税等が35,705千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で54,345千円減少し、156,234千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が52,422千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で67,693千円増加し、2,213,256千円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を200,442千円計上した一方、剰余金の配当70,495千円、資本剰余金の減少57,271千円等を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,407,361千円となり、前連結会計年度末と比較して35,419千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、249,388千円（前年同四半期は235,752千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券売却損益91,429千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益310,773千円、減価償却費93,465千円、のれん償却額57,117千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、102,862千円（前年同四半期は130,347千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入100,038千円等の増加要因に対し、無形固定資産の取得による支出123,599千円、貸付けによる支出71,652千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、124,378千円（前年同四半期は66,714千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出52,422千円、配当金の支払額70,864千円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日の「平成27年8月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,658千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,941	1,407,361
受取手形及び売掛金	244,884	256,726
商品及び製品	57,096	56,514
仕掛品	-	7,371
未収入金	225,245	313,264
繰延税金資産	18,676	18,676
その他	28,839	99,968
貸倒引当金	△8,330	△6,271
流動資産合計	1,938,352	2,153,611
固定資産		
有形固定資産	82,623	83,960
無形固定資産		
ソフトウェア	275,949	344,222
ソフトウェア仮勘定	85,315	40,354
のれん	289,953	258,629
その他	138	138
無形固定資産合計	651,356	643,345
投資その他の資産		
投資有価証券	247,587	144,519
差入保証金	85,933	85,477
繰延税金資産	74,916	75,641
その他	27,080	29,249
貸倒引当金	△701	△1,307
投資その他の資産合計	434,816	333,580
固定資産合計	1,168,796	1,060,887
資産合計	3,107,149	3,214,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,551	118,161
1年内返済予定の長期借入金	104,844	104,844
未払金	327,071	433,414
未払法人税等	84,803	120,508
賞与引当金	18,178	23,919
その他	81,557	44,161
流動負債合計	751,007	845,008
固定負債		
長期借入金	187,941	135,519
その他	22,638	20,715
固定負債合計	210,579	156,234
負債合計	961,586	1,001,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	607,129
利益剰余金	799,211	909,425
自己株式	△439,421	△439,421
株主資本合計	2,137,492	2,190,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,472
為替換算調整勘定	-	2,581
その他の包括利益累計額合計	-	1,109
新株予約権	8,070	12,974
非支配株主持分	-	8,737
純資産合計	2,145,562	2,213,256
負債純資産合計	3,107,149	3,214,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,793,680	2,008,447
売上原価	684,677	724,417
売上総利益	1,109,002	1,284,029
販売費及び一般管理費	850,759	1,070,071
営業利益	258,243	213,958
営業外収益		
受取利息	120	368
受取配当金	488	1,430
持分法による投資利益	-	2,738
助成金収入	-	4,802
その他	3,221	1,243
営業外収益合計	3,830	10,584
営業外費用		
支払利息	2,233	1,694
持分法による投資損失	1,276	-
その他	905	3,925
営業外費用合計	4,415	5,620
経常利益	257,658	218,923
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,429
新株予約権戻入益	10,582	421
特別利益合計	10,582	91,850
特別損失		
固定資産除却損	2,713	-
投資有価証券評価損	76,016	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	106,074	-
税金等調整前四半期純利益	162,166	310,773
法人税等	105,358	115,520
四半期純利益	56,808	195,253
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△5,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,937	200,442

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	56,808	195,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,423	△1,472
為替換算調整勘定	△144	4,171
その他の包括利益合計	43,278	2,699
四半期包括利益	100,087	197,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,273	201,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	△3,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,166	310,773
減価償却費	90,680	93,465
のれん償却額	57,210	57,117
株式報酬費用	2,043	5,324
固定資産除却損	2,713	-
投資有価証券評価損益(△は益)	76,016	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△91,429
新株予約権戻入益	△10,582	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	693	△1,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,993	5,740
受取利息及び受取配当金	△609	△1,884
支払利息	2,233	1,694
持分法による投資損益(△は益)	1,276	△2,738
売上債権の増減額(△は増加)	13,563	△10,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,712	△6,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,919	△16,276
その他	△35,919	△14,756
小計	344,849	328,342
利息及び配当金の受取額	609	1,665
利息の支払額	△2,229	△1,719
法人税等の支払額	△107,476	△78,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,752	249,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,893	△2,841
無形固定資産の取得による支出	△57,445	△123,599
投資有価証券の売却による収入	-	100,038
長期前払費用の取得による支出	△22,153	-
貸付けによる支出	-	△71,652
その他	△4,855	△4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,347	△102,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,480	-
長期借入金の返済による支出	△61,478	△52,422
自己株式の処分による収入	38,247	-
配当金の支払額	△49,046	△70,864
その他	△916	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,714	△124,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	4,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,603	27,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,589	1,371,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,193	1,407,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	932,638	861,042	1,793,680	-	1,793,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,691	29,691	△29,691	-
計	932,638	890,733	1,823,371	△29,691	1,793,680
セグメント利益	270,385	135,718	406,104	△147,860	258,243
その他の項目					
減価償却費	86,874	3,775	90,649	-	90,649
のれん償却額	2,928	54,281	57,210	-	57,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,860千円は、報告セグメントの減価償却費△90,649千円及びのれん償却額△57,210千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,149,597	858,849	2,008,447	-	2,008,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,149	49,149	△49,149	-
計	1,149,597	907,998	2,057,596	△49,149	2,008,447
セグメント利益	263,257	101,283	364,541	△150,583	213,958
その他の項目					
減価償却費	89,345	4,119	93,465	-	93,465
のれん償却額	5,701	51,416	57,117	-	57,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,583千円は、報告セグメントの減価償却費△93,465千円及びのれん償却額△57,117千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

これは、正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としたことによるものであります。あわせて、全社費用については、各セグメントに配賦しておりませんでした。第1四半期連結会計期間より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。